

設立趣意文

わが国は国家戦略として、e-Japan 戦略を立案し実行してきました。

2005 年にIT先進国入りをめざして官民結束して投資を行ったことにより、1年余り早くその実現を迎えることができました。そしてさらに u-Japan 戦略という、第2ステップへ引き継がれることになりました。

我々の分野も GIS^{*1}を基盤技術にして GPS^{*2}などのロケーション情報や座標情報というものが、無線 IC タグ(RFID)^{*3}や GW^{*4}、CRM^{*5}などと結びつき始め、レーザ計測技術^{*6}も一般化し、行政やビジネスのあり方、更には世の中の仕組みさえも、根底から変える情勢になってきました。急速にロードマップが絞り込まれてきました。

新潟県内においてもその兆候と読み取れる施策やGIS技術を提供する企業の登場など、ふさわしいステージができあがって来ました。

新潟県を本拠地としている我々がGISの協議会を立ち上げようと計画し始めたその時、10月23日に中越直下を地震が襲いました。しかし、混乱の中にありながら、地域企業で連携し、GISを活用し、復旧復興の支援をいたしました。地域でGISに携わる我々の役割が見えてきたように感じた大きな出来事でした。新潟県中越大震災の復興のさなかにあって、GISの果たしている役割は計り知れない大きなものです。

このような状況とIT需要の更なる後押しを受けて、ただちに解決すべきことはGISの共有であり、フロント・バックオフィス業務の効率化、そして地域経済に力強く答えるための新産業の育成です。そのためには、新潟県内に根ざした地域企業の連携が求められています。

この状況を我々の得意とするITを活用し、それを持って行政の課題を解決するための提案をすることで、広く県民そして国民のための公益に処すことが我々の望みです。

本会は県民視点に立ち、GISをコア技術として、社会システムや地方行政の効率化、新産業の育成、さらには市民が手軽に利用できるコミュニケーションツールとして、県内の健全なGIS技術の活用を推進する母体となるものと確信しています。

ここにその決意をこめて我々一同発起人として、「にいがたGIS協議会」設立趣意文に謳うものです。

平成17年 8月25日

設立発起人代表 中央グループ株式会社 坂 井 宏 子

以下、賛同企業

賛同者 (株)ナカノアイシステム

賛同者 (株) B S N アイネット

賛同者 (株) オ リ ス

賛同者 (株) キ タ ッ ク

賛同者 金井度量衡 (株)

賛同者 中央グループ (株)

[用語説明]

- * 1 GIS: 空間的な処理を行なう情報システム。
- * 2 GPS: 衛星により位置を測位するシステム。
- * 3 無線 IC タグ(RFID): 非接触によりタグに書き込まれた情報を取得する技術。
- * 4 GW: グループウェアの略で情報共有のためのツール。
- * 5 CRM: 顧客や住民の情報を管理するためのマネジメントシステム。
- * 6 レーザ計測技術: レーザ光を地形地物に照射して 3 次元データを取得する技術。